

【研究ノート】

# アメリカ行政学の再整理 ——ニュー・パブリック・サービスを中心に——

石 見 豊

## 目 次

1. はじめに
2. 「新しい行政学」とは何か——その背景と特徴
3. ニュー・パブリック・サービスとは
4. ガバナンスとニュー・パブリック・サービス
5. おわりに

## 1. はじめに

小論では、現代の行政（行政運営の際）において、特に必要となっている市民との協働や市民参加という状況について、それらの市民との協働や市民参加は「なぜ」志向されるようになったのか、行政は市民との協働や市民参加に「何を」期待しているのかなどの点について、行政学の文献を手がかりに整理したいと考えている。その際に、参考にするのが「ニュー・パブリック・サービス」という行政学で展開された概念である。そこで、「ニュー・パブリック・サービス」研究の第一人者である2人のデンハート（R. Denhardt and J. Denhardt）の主張を整理・紹介する。

ただし、わが国の行政学では、「ニュー・パブリック・サービス」の概念はあまり多く用いられなかったように見える。「ニュー・パブリック・サービス」に代わって広く用いられたのが「ガバナンス（ニュー・パブリック・ガバナンス）」である。「ニュー・パブリック・サービス」と「ガバナンス」は「同じ」概念なのか。また、わが国の行政学では、なぜ「ニュー・パブリ

アメリカ行政学の再整理（石見）

ック・サービス」があまり広がらず、「ガバナンス」のほうが広く用いられるようになったのか。これらの点について推論してみたい。

この2点が小論における主要な課題であるが、1点目の「ニュー・パブリック・サービス」概念と一定の共通点を持つものとして、「ニュー・パブリック・アドミニストレーション（以下では、「新しい行政学」と記す）」という行政学の概念についても若干取り上げたい。時代の流れとしては、「新しい行政学」のほうが早いこともあり、まず次に「新しい行政学」とは何かという点について整理し、それから、「ニュー・パブリック・サービス」について整理し、最後に、「ニュー・パブリック・サービス」と「ガバナンス」の関係やちがいなどについて考えることにする。

## 2. 「新しい行政学」とは何か——その背景と特徴

### (1) 「新しい行政学」への関心のはじまり

「新しい行政学」と呼ばれる行政学の概念やそれを主張する研究者が登場したのは、1960年代の後半である。この「新しい行政学」の展開について紹介した今里の研究では、この「新しい行政学」が模索された背景には、当時のアメリカにおけるベトナム戦争や黒人問題などの社会問題、そして、アメリカ政治学界における脱行動論革命という学問的改革志向があったとしている（今里 2000 p.257）。この「新しい行政学」という行政学の改革運動の発起人は、D. ワルドーである。ワルドーがこの運動を推進した動機には、1967年末に開催されたある会議（the American Academy of Politics and Social Science が後援し、行政学のディシプリンの検討が主題。多くの著名な行政学者が招待された）が契機となった。ワルドーが懸念したのは、この会議に参加したのが、50歳代、60歳代ばかりで、次世代を担う若い研究者がいなかったことだった。実際、若い世代の研究者からは、同上の会議では、当時の主要な争点（都市における人種暴動、ベトナム戦争、行政官の民族問題への責任ある対応）や、新しい概念や理論を積極的に提示する大胆さ

に欠けているなどの多くの批判があった。そこで、ワルドーは、35歳以下の参加者に限定した別の会議を開催することを呼びかけた（Frederickson 1980 pp. x-xii）。これが「ミノウブルック会議」である。ワルドーは、新しい行政学の特徴について次のように述べている。一つは、新しい行政学やそれに基づく行政学の刷新に賛同した人のほとんどが、まだ若く、当時としては行政学界に影響を与えそうには見えない人が多かったということである。そして、もう一つは、第一の点とも関係するが、新しい行政学が行政学界に与える影響、つまり行政学の刷新には時間がかかるということである（Waldo 1972 p.238）。

## （2）ワルドーの果たした役割

新しい行政学の特徴について後で整理するが、その前に提唱者であるワルドーについて少し振り返ることにする。ワルドーと言えば、*The Administrative State*（『行政国家』）の著者として有名である。まず、アメリカ行政学の流れにおけるワルドーの位置づけを示すことにする。アメリカ行政学は、ウィルソンの「行政の研究」（1887年）や、グッドナウの『政治と行政』（1900年）などの政治と行政の構造や機能を分ける政治・行政二分論として始まり、その後、行政学の体系化が進み、ホワイトの『行政学入門』（1926年）やウィロビーの『行政の諸原理』（1927年）が出版された。また、ギューリックは、アーウィックとの共編で『行政科学論集』（1937年）を出版し、行政管理の要点を提示した。これらのホワイト、ウィロビー、ギューリックなどにより牽引されたアメリカ行政学の発展期は「正統派行政学（オーソドキシ）の時代」と呼ばれた。

この正統派行政学に対して批判的な論議を展開したのが、ダールやワルドー、サイモンなどであった。彼らは30歳代の比較的若い研究者であり、彼らが第2次大戦中に行政実務（戦時行政機関や軍事機関など）に携わった経験から、正統派行政学の論議が行政の現実とかけ離れていることを痛感したことが正統派行政学批判の背景にあった。ここではワルドーを対象にしてい

アメリカ行政学の再整理（石見）

るので、ダールとサイモンについては簡単に述べる。ダールは、「行政の科学」と題する論文を1947年に発表し、正統派行政学が能率に唯一・究極の価値を置くことを問題視した。科学は本来規範的な価値とは無縁のはずではないかと論じた。また、正統派行政学の人間やその行動の理解にも疑問を呈した。正統派行政学の人間観では、合理的な判断をする機械的・技術的な人間観を前提にしていると批判した。また、サイモンは、1947年に出版された『経営行動』の中で、行政的行為では、価値と事実が混合されているので、行政学は、この両者を峻別する純粋科学足りえないが、実際科学としてなら成り立つとした。実際科学では、目的（価値）とそれを実現する手段・方法の関係を対象にするので、サイモンは、手段・方法としての組織における意思決定のあり方に関心を持った（足立 1971 pp.166-178）。

さてそこで、ワルドーについてであるが、ワルドーは元来、民主主義や平等などをめぐる政治理論に関心があり、その大きな問題関心の中の一部として、専門技術を持つ公務員や行政にも目を向けた。そのような問題関心の図式の中で、研究アプローチとしてアメリカ行政学の文献をレビューし、その政治理論としての次の4つの特徴を明らかにした。①行政学の文献には、政治理論の諸要素を含んでいることを確認した。②政治理論が新しい領域を拡大する際には、行政学と競合・敵対する可能性を示唆した。また、③政治理論が人文・教養的な価値や方法を志向するのに対して、行政学はビジネスやテクノロジーを志向するとちがいを明らかにした。さらに、④行政学は過度に能率や節約を求め過ぎたとしている（ワルドー 1986 pp.1-4）。その上で、アメリカ行政学は「特殊アメリカ的な背景」から登場したものであり、アメリカ行政学で重視された「節約や能率」などの概念も普遍妥当的科学性（記述的・機械的な性格）を持つものではなく、価値的なものであると、ワルドーは考えた（足立 1971 pp.171-174）。

また、ワルドーは、日本の行政学界にも多大な影響力を及ぼした。今村都南雄は、それをワルドーへの「傾倒的偏向」と表現した。また、今村は、ワルドーとサイモンの方法論上のちがいを、ワルドーは「倫理論」的であるの

に対して、サイモンは「因果論」的であると整理し、「倫理論」的傾向が強いわが国の社会科学（特に政治学）の伝統の影響があるのではないかと整理した（今村 1983 pp.108-112）。

上記のように正統派行政学に対して、共に異議申し立てを行ったワルドーとサイモンだったが、今村が整理した両者の方法論的なちがいは、両者による大論争へと発展した。1952年の『アメリカ政治学会年報』において、両者は次のような対立する主張を展開した。ワルドーは「民主的行政理論の発展」という論稿を寄せ、「何がなされるべきか」という規範志向の論議を展開した。一方、サイモンは経験的で科学に基づくアプローチを強調した。ワルドーは、行政学の本質的要素である「人間の評価」には、技術や科学的取り扱い是不適当であると述べた。それに対して、サイモンは、論理志向性を持つ行政「科学」が、価値基盤のアプローチよりも優位性を取るべきであると主張した（Theodoulou & Roy 2016 p.56）。

### (3) 「新しい行政学」の内容

それでは若手行政学者たちにより志向された新しい行政学の動きについて移るが、新しい行政学の動きを体系的に整理したフレデリクソンの『新しい行政学』の内容について整理・紹介する。同書は全7章で構成されているが、新しい行政学の登場の背景・問題意識などが述べられているのが、第1章の導入部である。新しい行政学が求められた社会的背景として、上記でも触れた1960年代中頃から70年代にかけて起きた3つの出来事（ベトナム戦争、都市暴動と継続的な人種闘争、ウォーターゲート事件）を挙げている。これらの出来事は行政に関する思考や実施方法を変えたとしている。ただし、当時の行政学はその変容に十分に対応していなかった。当時の行政学は、予算、人事、組織と管理などの狭い領域の問題を対象にしていって、政策の問題にほとんど目が向けられていなかった。また、行政学の教育にも魅力と情熱が欠けていた。このように第1章では、「新しい行政学」が求められるようになった社会的背景と伝統的行政学の課題が整理されていた（フレデ

アメリカ行政学の再整理（石見）

リクソン 1987 pp.4-5)。

行政に求められる価値として、能率と政治的応答性の2つがあるが、能率を犠牲にしても政治的応答性を優先すべき時代になったとしている。そして、政治的応答性との関連で、社会的公平という概念に目を向けている。社会的公平とは、政府のサービスを平等に提供するように強調することであり、公共組織の視点に立つのではなく、市民の視点に立ち、市民の必要性を重視する見方であるとしている（フレデリクソン 1987 pp.7-9）。伝統的な行政学では、組織に主たる関心が置かれていたが、新しい行政学では、社会問題や公共問題に目を向けるとした。例えば、国防省や人事委員会などの組織を対象にするのではなく、国防や労働・雇用などの公共問題の解決策を考えることに関心があるとしている（フレデリクソン 1987 pp.14-15）。また、新しい行政学では、市民参加も重視している。そして、「市民参加、近隣統制、分権、民主的労働環境は、新しい行政学における標準的テーマ」であるとしている（フレデリクソン 1987 p.17）。

フレデリクソンは第2章では、新しい行政学のルーツとして、それまでの行政学を5つのモデル（古典的官僚制モデル、新官僚制モデル、インスティテューション・モデル、人間関係モデル、公共選択モデル）に分け、各特徴を整理した。ちなみに、古典的官僚制モデルは、ウェーバーやウィルソン、ターラーなどを指し、新官僚制モデルは、サイモン、マーチ、サイアートなどを指し、インスティテューション・モデルは、リンドブロム、ダウンス、ブラウ、セルズニックなどを指し、人間関係モデルは、メイヨーなどを指し、公共選択モデルは、オストロームなどを指す。そして、古典的官僚制モデル、新官僚制モデル、インスティテューション・モデルの3つは、能率、節約、生産性、合理性などの価値を重視する点が共通している。一方、人間関係モデルと公共選択モデルは、職員の満足や個人の成長、個人の尊厳、市民の選択などの価値を重視していると、前の3つのモデルとのちがいを強調した（フレデリクソン 1987 p.42）。伝統的行政学を批判したサイモンを新官僚制モデルに位置づけ、ただし、能率、節約、有効性などの価値と手

段・目的などの論理構造には、伝統的行政学との共通点があるという指摘が興味深い（フレデリクソン 1987 pp.31-32）。

第3章では、新しい行政学が視野に入れるべき現代的な課題として「社会的公平」について、正義論のロールズの議論を参考に検討している。第4章では、行政の動態と静態との章題の下で、行政をめぐる変化とそれへの応答性、合理性、管理者と職員の関係、管理者と市民の関係などの点について、事例や関連の研究などを挙げている。第5章では、いくつかの新しい組織構造モデル（組織的分権モデル、近隣統制モデル、マトリックス・モデル、連合モデル、取引モデル）の特徴を整理している。第6章では、新しい行政学の教育のあり方について扱っている。第7章は、1980年代の行政と題して、来たるべき時代・世代における行政のあるべき姿について検討している。これが本書（新しい行政学）の結論であるが、応答的になるべきこと、合理的であること、分権的であること（市民参加や決定を市民に近づけること）などの点を挙げている。

### 3. ニュー・パブリック・サービスとは

#### (1) NPM とは何か

さて、ここでニュー・パブリック・サービスの特徴について整理する。ニュー・パブリック・サービスという概念が登場した背景には、その前に行政実務や行政学において大きな影響力を持ったニュー・パブリック・マネジメント（NPM）があり、このNPMの持つ課題やそれへの反発としてニュー・パブリック・サービスが登場したという経緯がある。そういう背景も考慮して、まず、NPMの特徴と課題についてごく簡単に整理する。

NPMは、行政学における理論というより、行政実務の世界において志向された行政実践の方向性であったと言える。オックスフォード出版のA Very Short Introduction シリーズの *Public Administration* の著者である Theodoulou と Roy によれば、NPM は第一世代と第二世代に分けられるとし

アメリカ行政学の再整理（石見）

ている。第一世代は、米国のレーガン大統領や英国のサッチャー首相などによって取り組まれた行政改革の動きなどを指していて、一方、第二世代とは、米国のクリントン大統領や英国のブレア首相により取り組まれた行政改革を指す。

この第一世代と第二世代のちがいは何かと言うと、両方とも財政の縮減（小さな政府）の実現を目指して、効率性や経費に見合った成果（価値のある経費の使い方）、成果主義などを重視する点では共通している。ただし、第一世代が、米国における共和党や英国の保守党という保守政権により取り組まれたのに対して、第二世代は、米国の民主党や英国の労働党という中道左派の社会民主主義政権により取り組まれたというちがいがあ

る。まず、第一世代による NPM 的な取り組みについて振り返る。米国のレーガン大統領は、「レーガノミクス」と呼ばれた経済政策を展開した。「レーガノミクス」は幅広い内容を持っていたが、連邦政府が有した規制的な権限を州や地方自治体に移譲する「新連邦主義」と呼ばれる施策もそこに含まれていた。ただし、その際に州や自治体に配分される連邦の補助金の額は十分ではなかった。特に、社会保障的な政策（学校給食や、低額所得者向けの国民医療保障制度のメディケイドなど）では、競争や効率性の向上が目指され、民間部門の原理導入も検討された。

一方、英国のサッチャー首相は、「大きな政府」から「小さな政府」へとという基本的な方向性はレーガンと共有していたが、サッチャーは地方政府を信用していなかった点がレーガンとのちがいである。そこで、サッチャーは、政府（中央省庁）の業務を企画と実施に分け、前者のみを中央省庁に残し、後者を前者（省庁本体）から切り離し、独立組織とするエージェンシー化（省庁本体とエージェンシー間には準契約関係がある）を進めた。また、民営化も積極的に展開した。

そして、これらの政治的指導者が NPM 改革を推進する際に参考にしたのは、ミルトン・フリードマンやその弟子であるウィリアム・A・ニスカネン、フリードリヒ・フォン・ハイエクなどの経済学者の主張であった。これ



らの経済学では、政府による規制を嫌い、自由な市場による競争を重視し「新自由主義」と呼ばれた。特に、ニスカネンはレーガンにもサッチャーにも重用された。レーガンは、新自由主義的な経済政策である「レーガノミクス」の立案をニスカネンに頼り、サッチャーは自らの改革思想を体現したもののとしてニスカネンの本 (*Bureaucracy and Representative Government*) を全閣僚に読むことを義務づけた (Theodoulou & Roy 2016 pp.65-71)。つまり、NPM は、行政学の内部から派生したものではなく、経済学から行政学への挑戦であったと言える。

ただし、NPM に対する行政学からの貢献が全くなかった訳ではない。例えば、NPM の第一世代に関する概説 (トレンドなど) は、クリストファー・フッドにより体系的に説明された<sup>1)</sup>。また、第二世代の特徴 (重視する点など) については、デビッド・オズボーンとテッド・ゲブラーにより整理・紹介された<sup>2)</sup>。

## (2) ニュー・パブリック・サービスとは何か

ニュー・パブリック・サービスという概念が登場した背景には、NPM の課題・問題点があると言える。つまり、NPM では、効率性や経費に見合った成果 (価値のある経費の使い方)、成果主義などが重視されたが、それは行政組織側の論理や視点に立つものであり、市民の満足度などは考慮されなかった。行政側と言っても、財源などを管理する管理者の都合や利益が重視され、直に対象者の市民と接し、実際にサービス提供を担う第一線の機関や職員のことは考慮されなかった。場合によって、効率性の重視を謳いながら、報告書の作成などのペーパーワークが増え、効率性が低下するなどの本末転倒な事例も見られた。このような反省に立ち、納税者であり、サービスの受け手である市民の満足度を高めることをねらいとした行政サービスの捉え方がニュー・パブリック・サービスである。

遠藤は、NPM に代えてニュー・パブリック・サービスの概念が登場した背景に、ギデンズが提唱した「第三の道」の概念が影響を与えていることを

アメリカ行政学の再整理（石見）

指摘している。第三の道とは、政府や企業だけではなく、NPO やコミュニティなどの市民社会<sup>3)</sup> の果たす役割を重視し、期待をかける見方である。また、遠藤は、新自由主義の変容にも注目している。NPM の第一世代（レーガン、サッチャーなど）の政権が取り組んだ政策や改革では、「小さな政府」の実現を目指して、公共部門（特に国）の役割や負担を減らす撤退型新自由主義的な考え方に基づいていたが、第二世代（クリントン、ブレイアなど）の政権になると、経費削減だけでなく、公平性・正義・代表・参画などの民主的価値も重視されるようになり、そのためには、市場原理に基づく競争による手法だけでは十分ではなく（むしろ格差などに基づく不公平感の広がりなどの課題もあり）、そこで、市民社会の力を頼り活用する伸展型新自由主義的な考え方を採るようになったと整理している（遠藤 2021 pp.24-25）。

つまり、ニュー・パブリック・サービスは、NPM の課題・問題点を受け、さらに、第三の道や新自由主義内の変容などの影響を受けて登場したと言える。

### （3） ニュー・パブリック・サービスの内容

ニュー・パブリック・サービスの議論を主唱したのは、2 人のデンハート（R. Denhardt and J. Denhardt）である。彼らのよく知られた著書の内容を整理することが、ニュー・パブリック・サービスの内容を紹介することになると考える。

同書の第 1 章では、古い行政学（従来型の行政管理論）と NPM のそれぞれの特徴について述べられている。もちろん、古い行政学と NPM を比較すれば、NPM のほうが古い行政学よりは好ましい選択肢であるとしているが、古い行政学もこれまでに多くの貢献をしてきたし、NPM でも解決のつかない問題もある。そのような NPM で対処できない問題に対して、ニュー・パブリック・サービスが新たな解決策の選択肢になるとしている。

また第 2 章では、ニュー・パブリック・サービスのルーツとして、①民主

図表1 伝統的行政学、NPM、ニュー・パブリック・サービスの視角の比較

	伝統的行政学	NPM	ニュー・パブリック・サービス
主要な理論、認識論上の土台	政治理論、単純な社会科学により増加した社会および政治的論評	経済理論、進歩主義的社会科学に基づくより洗練された議論	民主化理論、進歩主義、解釈論、批判論を含む知識へのさまざまなアプローチ
合理性の広がり、人間行動に関連したモデル	大雑把な合理性、「行政人」	技術的・経済的な合理性、「経済人」、自己利益に基づく意志決定	戦略的もしくは公式の合理性、合理性の複合的試み（政治的、経済的、組織的）
公益の概念	公益は政治により定義され、法において現わされる	公益とは個人の利益の集合体を表す	公益とは共有された価値に関する対話の結果である
公務員は誰に責任を持つのか	依頼人、有権者	消費者	市民
政府の役割	漕ぐこと（単一の政治的に定義された目的に焦点をあてた政策の設計および実施）	操縦（市場の力を解放する触媒として働く）	仕える（市民、コミュニティグループの間の利益を交渉・仲介すること、共通の価値を創造すること）
政策目的を達成するしくみ	既存の政府機関を通じて行政的プログラム	民間および非営利機関を通じて政策目的を実現するしくみおよび誘因となる構造の創造	需要に関する相互の合意に達するように公共、非営利、民間機関の連合を構築すること
アカウンタビリティへのアプローチ	階統制的—行政官は民主的に選出された政治的指導者に責任がある	市場志向的—自己利益の蓄積は市民（もしくは消費者）の広い集団により求められる成果の結果である	多面的—公務員は法、コミュニティの価値、政治的規範、専門職業的基準、市民の利益などに応じなければならない
行政的裁量	制限された裁量が行政的職員に認められる	事業上の目標に合致する広範な自由範囲	裁量も求められるが、抑制的で説明責任がある
想定される組織構造	機関内のトップダウン的な権威や依頼人からの統制もしくは規制によって特徴づけられる官僚的組織	機関内に残る主要な統制を持つ分権化された公共組織	内部および外部と共有されたリーダーシップを伴う協同的な構造
公務員および行政官の想定される動機づけの基礎	給与、社会保障給付、公務員の保護	事業家精神、政府の規模を縮減するイデオロギー上の要望	公務は社会に貢献すべきという要望

出典：Denhardt J. V. & Denhardt R. B. *The New Public Service*, New York: M. S. Sharpe, 2007, pp.28-29

アメリカ行政学の再整理（石見）

的シティズンシップ理論、②コミュニティおよび市民社会モデル、③組織ヒューマニズム論および新しい行政学、④ポストモダンの行政学の4つについて述べられている。①の民主的シティズンシップ理論とは、ベンジャミン・ヴァーバーやジェーン・マンスブリッジ、キャロル・ペイトマン、マイケル・サンデルなどの研究者の名前が挙げられ、正義や参加、熟議などの価値や概念、手法を重視する政治学の流派と言える。②のコミュニティおよび市民社会モデルとは、コミュニティや市民社会の果たす役割に注目する政治学の流派であるが、左右の多様な立場の研究者がそこには含まれるようである。技術社会の進展に対するアンチテーゼとしての人間的な結びつきの再考、ベトナム戦争と公民権運動、環境保全など多様な背景・経緯がある。③の組織ヒューマニズム論および新しい行政学については、上記の通りである。④のポストモダンの行政学とは、1960年代後半から70年代初めの行政学者たちが始めた研究アプローチのことである。価値より事実を重視する実証主義的アプローチに対して疑問を呈した研究者たちのことであり、彼らは人の感情を考慮して行動を分析しようとする解釈主義的（interpretive）アプローチを提唱した。

第3章から第9章は同書の本体部分である。この中で、特に重要な指摘であると思われる点を次に整理・紹介する。第3章は、「市民に仕え、顧客に仕えるのではない」との章題が付いているが、まず、「質の高いサービスを提供することが、大衆の関与を広げ、民主的なシティズンシップを拡大する最初の第一歩である」とし、これがニュー・パブリック・サービスの根幹的な特徴であるとしている。また、「政府は『顧客』のわがままで短期的な利益を第一にもしくは優先して対応すべきではない」「市民の関わりは短期的な利益を超えたもの」とであるとしている（Denhardt 2007 pp.45-63）。

第6章は、「戦略的に考え、民主的に行動する」が章題であるが、ニュー・パブリック・サービスにおける「協働（coproduction）」の重要性について述べている。市民の参加や協力を得ながら地域の治安を維持する「コミュニティ・ポリシング」の事例を挙げて、協働について説明している。協

働するためには、「これまで警察が優先して取り組んできたことを市民にも権力付与し、生活の質を改善する取り組みに市民を巻き込むこと」が必要であると述べている。また、「その取り組みは、経費削減や市場志向の戦略で用いられたものと似ているように見えるかもしれないが、実際には異なっている」としている。そして、そのちがいは目標の設定のしかたにあるとしている。NPMでは、「電話対応に関わる警察官の管理経費の削減」などが目標として設定されるが、ニュー・パブリック・サービスでは、「より強いコミュニティの構築」などが目標として設定されるとしている（Denhardt 2007 pp.103-117）。

第8章の章題は、「操縦よりむしろ仕える」であり、「ニュー・パブリック・サービスにおいては、行政は機関や事業の所有者ではないという明確な認識がある」としている。また、業務上のリスクや責任への対応についても、個人のリーダーシップと判断で対処するビジネスの事業家と異なり、公共部門では「リスクと機会は民主的なシティズンシップの大きな枠組みの中に帰属していて、責任を共有する」としている（Denhardt 2007 pp.139-154）。

第10章と第11章は、まとめの章である。特に、第11章では、ニュー・パブリック・サービスは「我々が仕える市民をどのように見るのかという再定義だけでなく、我々が我々自身や我々の責任をどのように見るのか、我々が互いにどう扱うのか、我々が我々の目的や目標をどう定義するのか、成功や失敗をどのように判断するのか、我々の活動に関する正統性をどのように考えるのかなどを要求する。そして、我々が行なうすべてのことの基礎として、民主主義や公益、シティズンシップ、人間の威厳、サービスと関与の理念に注意の焦点を再びあてなければならない」と指摘している（Denhardt 2007 pp.189-195）。

以上のように、2人のデンハートは、ニュー・パブリック・サービスの背景や特徴について述べているが、行政と市民との協働（市民の参加）、行政はあくまでも市民に仕えるという立場の認識、民主主義やシティズンシップ

アメリカ行政学の再整理（石見）

の考え方の重視などの点が特に重要と言える。

## 4. ガバナンスとニュー・パブリック・サービス

### (1) ガバナンス概念の登場とその背景

本節では、小論の2つ目の課題であるニュー・パブリック・サービスとガバナンスの関係について検討する。その前提として、わが国では、ニュー・パブリック・サービスより多く用いられているガバナンスという概念について整理する。ガバナンスの語が用いられるようになってからかなりの時間が経ち、ガバナンスの語も政治学上の概念として普及した感もある。ただし、その一方で、論者によって多様な意味で用いられ、いまだ概念として定着を見るには至っていないとの見方もある（中邨 2004 p.2）。

ガバナンスの語はいつ頃登場し、多く用いられるようになったのか。堀によれば、ガバナンスの語は、元々はガバメントと同じく14世紀半ばの中世英語にまで遡ることができるとしている。また、語源はラテン語の“gubernantia”で、「帆船の舵取り（steering）」を意味する語であると言う（堀 2017 p.69）。このようにガバナンスの語源自体は古いが、ガバナンスの概念が、政治や行政の実務および理論において、注目され用いられるようになったのは20世紀末になってからである。

その背景には、「政府（ガバメント）の失敗」や「市場の失敗」がある。福祉国家体制が非効率な行政サービスや政府の肥大化を生み、財政赤字の増加を招いた（政府の失敗）。また、市場経済（資本主義）では、独占や寡占、失業や格差などの問題が解決できなかった（市場の失敗）。一方、政府を取り巻く社会問題（対応が必要な公共的問題）は多様化し、政府だけでは対応できなくなってきた。そこで、政府以外の民間企業やNGO・NPOなどの市民団体、市民個人や地域団体などにも関わってもらい、共に社会問題の解決に協力してもらうことが求められ、そのような統治のしくみを言い表す語として「ガバナンス」が用いられるようになった。「統治」や「協治」「共治」

と訳すこともある。このような統治主体の変化を「ガバメントからガバナンス」の時代への変容として表現されることも多い（大山 2010 pp.9-12）。大山は、「ある組織において重要な意思決定や舵取りを行い、また、それらを監視する仕組みやメカニズム」というガバナンスの定義を用いている（大山 2010 p.1、曾根 2008）。

こうした背景下において、学界における動向としては、特にアメリカにおける動きであるが、ガイ・ピータースとコリン・キャンベルが編集責任者となった雑誌「Governance」が1988年に発行を始めたのが、アメリカ行政学界におけるガバナンス論の発展の契機と言えるのではないだろうか。ガバナンス論がすでに展開されていたので、それについて論じる雑誌が必要になったとも言えるが、この雑誌が学術的な議論の拠点となり、この頃からガバナンス論が盛んに論じられるようになったと言える。

## （2）ガバナンスの論じられ方——その意味と要素

それでは次に、ガバナンスの概念がどのように論じられてきたのかについて整理する。大山は、Bovaird/Leoffler（2003 p.165）に基づいて、ガバナンスに関する4つの定義（世界銀行やカナダおよび英国の研究機関などによる）を紹介している。それを踏まえて、上記のような「ある組織において重要な意思決定や舵取りを行い、また、それらを監視する仕組みやメカニズム」という定義を採用しているが、政府や公共部門には、コーポレート・ガバナンス（企業統治）に求められるもの<sup>4)</sup>に加えて、「市民社会や民主主義の視点が求められている」としている（大山 2010 p.15）。

ガバナンスの語は、学界における学術用語としてだけではなく、世界銀行やOECDなどの国際機関においても用いられてきた。特に、世界銀行では、途上国が融資を受ける際の条件として、「良きガバナンス（good governance）」の指標（governance indicators）を定めている。また、ボバードも公共ガバナンスの原則を掲げている。この両者の指標と原則を見比べると、アカウンタビリティなどの民主主義的な要素が共通点として指摘できる。その一方

図表 2 世界銀行およびボナードの指標

世界銀行のガバナンス指標	ボナードの公共ガバナンスの原則
① 異議申し立てとアカウンタビリティ	① 民主的な決定作成
② 政治的（不）安定性と暴力	② 市民とステーク・ホルダーの約束
③ 政府の有効性	③ 市民の公正で正直な取扱い
④ 規制の質	④ 政策の持続可能性と一体性
⑤ 法の支配	⑤ パートナースhipにおけるやる気と能力
⑥ 汚職の統制	⑥ 透明性
	⑦ アカウンタビリティ
	⑧ 社会的包摂と平等性
	⑨ 多様性の尊重
	⑩ 他者の権利の尊重
	⑪ 法の支配の尊重
	⑫ グローバル環境における競争能力

出典：大山 2010 pp.14-16 を一部修正

で、両者の特徴（ちがい）としては、世界銀行の指標が、政治的安定性や政府の有効性など、政治や政府に関することに重きが置かれているのに対して、ボナードの原則では、市民、パートナーシップ、透明性、社会的包摂、平等、多様性など、民主主義に関連する語が目立つ。政府中心か市民中心かという重心のちがいはあるものの、民主主義を重視している点はガバナンスに関する指標や原則の共通点と言える。

### (3) 堀の整理による近年のアメリカ行政学とガバナンス論

ここでは少しガバナンス論に関する整理を離れて、堀のアメリカ行政学に関する捉え方に関する議論を整理・紹介する。堀はまず、既成行政学（traditional Public Administration）が形骸化した背景について、Peters & Wright（1996）に基づいて整理している。その上で、アメリカ行政学の特徴などに関する整理・紹介を試みている。堀は、3つの先行研究を参考に行っているが、その1つ目は、Kettlによるアメリカ行政学の流れと特徴に関する整理である。Kettlは、現代アメリカ行政学の諸潮流として、Implementation、Public Management、Economic theories、Public Bureaucracyがあり、特に



「80年代中期以降では Formal and Game theory、Network theory、NPM が注目される」としている。2つ目の整理・紹介は Stillman であり、1990年代以降の諸潮流を、再発明派 (The Reinventors)、コミュニタリアンズ (The Communitarians)、バージニア工科大の再建派 (The VPI Refounders)、解釈派 (The Interpretivists)、ツール・メーカー派 (The Tools-makers)、新官僚制分析派 (New bureaucratic analysts) の6つに分けている。各派の内容についても堀の説明を参考にするが、Kettl と Stillman の分類のちがいとして、Kettl は「新しい行政学」運動の流れをくむ再建派や解釈派について言及していないが、一方、Stillman は公共選択理論を取り上げていないという指摘は興味深い。3つ目の整理・紹介は Uveges と Keller によるパラダイム・アプローチである。これは、ラジカルな変革か規制かという軸と、主体的か客体的かという軸で、現代アメリカ行政学の諸潮流を4つの象限に位置づけた。堀は、Uveges と Keller の結論 (このパラダイムに基づいて) として、多様性が現代アメリカ行政学の特徴であり活力源であるとしている (堀 2017 pp.35-59)。

また、堀はガバナンス論についても整理を試みている。まず、上記のアメリカ行政学の特徴に関する整理でも登場した Kettl (2000) は、アメリカではガバナンス論が行政理論の1つと言えるほどには発展していないが、ガバナンス論の基礎となるネットワーク論についてはアメリカの政治思想の伝統に照らし合わせて重視している点に触れている (堀 2017 p.71)。また、Peters と Pierre がガバナンス概念として、ステアリング (steering) を重視している点についても触れている。彼らは、ガバナンスを「社会に対して統一的な方向性を与えるいくつかのメカニズムを用いること」と定義し、ステアリングについては、guide、direct、influence の能力であるとの主張を紹介している。そして、政府がこれらの能力を用いて、ステアリングの主体になるとしている (堀 2017 pp.73-74)。この点が、Peters の国家中心のガバナンスの捉え方につながると言える。

#### (4) ニュー・パブリック・ガバナンスをめぐる論議と特徴

ここでは、いくつかの論文の中で「ニュー・パブリック・ガバナンス」がどのように捉えられているかについて整理する。まず、デンマークのロスキレ大学の Torfing & Triantafyllou は、「透明性や相互依存性、非命令的な統治の新しい形態が、多くの自由民主主義諸国で現在展開されているように見え、そして、何人かの研究者は『ニュー・パブリック・ガバナンス（NPG）』の概念を用いて、これらの統治の形態について概念化しようと努めてきた」と述べている。また、「そのこと自体は将来有望なことではあるが、その概念（NPG）はいまだに概念的に未発達な状態で留まっている」と指摘している。Torfing & Triantafyllou は、「NPG を経験的な概念から、その概念の分類や評価も可能にするような分析的な概念にすることをねらっている。また、伝統的な行政学や NPM を支える要素と、NPG との異なりを示し（中略）、効率性や民主主義、刷新などの規範的な到達目標に対して NPG が持つプラスとなる影響について明らかにした」（Torfing & Triantafyllou 2013 p.9）。

また、デンマークのコペンハーゲン大学の Nanna Kann-Rasmussen は、文化政策の事例を通して、NPM や NPG の影響について扱っている。NPM では、文化政策についても業績の測定や目標設定に焦点が当てられたが、NPG では、文化事業への市民のアクセスを広げることをねらっていた。また、NPM は書類の需要を増大させたが、NPG は意思決定への参加を強調したと両者のちがいを説明した（Kann-Rasmussen 2023 p.1）。

Ringa Raudla, Zachry Mohr, James W. Douglas（以降、Raudla 等と略す）は、公的部門の刷新（public sector innovation：PSI）の問題に関心を持ち、特にその刷新に影響を持つ要因は何かに関心を持っている。そして、「危機を煽り、経費節減志向の改革は PSI に否定的な影響を持ち、全体として、NPG 型の改革のほうが、NPM 型の改革より PSI によりプラスとなる影響を及ぼすことを示した」。Raudla 等は、市場化、結果志向、協働の3つの志向性が PSI にどのような影響を持つのかについても関心を持ち、19 のヨーロッパの国々のデータを用いて、協働および結果志向は PSI を促進するが、市

場化はPSIに対する著しい影響がないことなどを示した (Raudla, Mohr and Douglas 2023 p.1)。

イスラエルのハイファ大学のEran Vigodaは、NPMの発展により行政官僚制が市民や顧客に対してより即応的になったが、市民が益々受け身になり、参加するより消費者としての容易な座を好む傾向について指摘している (Vigoda 2016 p.527)。また、Carter B. Casady、Kent Eriksson、Raymond E. Levitt、W. Richard Scott (以下、Casady等と略す) は、PPP (public-private partnerships) の土台としてNPGを捉えている。NPGという土台の上に、正統性 (legitimacy)、信頼 (trust)、能力 (capacity) という3つの柱がPPPを支えているとしている (Casady 2020 p.161)。

ここで整理・紹介したガバナンスに関する諸研究はアメリカ行政学に限定されたものではないが、ガバナンスの特徴をよく示している。ガバナンス (ニュー・パブリック・ガバナンス) の概念は発展途上にあるが、NPMとは明らかに異なることが共通理解として示されている。NPMでは、業績の測定や目標設定が重視されたが、NPGでは、意思決定への市民参加が重視された。また、NPMでは市民が受け身になったが、NPGでは市民に能動的で積極的な参加を期待している。また、NPGの土台の上にPPPを位置づける捉え方も、類似の両概念の関係を整理する上で興味深いと言える。

## (5) 小 結

これまでガバナンスという概念について、登場の背景やその意味、論じられ方などについて整理してきた。小論でガバナンス概念を扱うねらいは、わが国の行政学では、なぜ「ニュー・パブリック・サービス」があまり広がらず、「ガバナンス」のほうが広く用いられたのかという疑問に答えるためであった。もう一度、この点に立ち返って、これまで整理してきたことをふまえて、「ニュー・パブリック・サービス」と「ガバナンス」の関係やちがいなどについて検討する。

ガバナンスの概念が登場した背景には、「政府の失敗」や「市場の失敗」

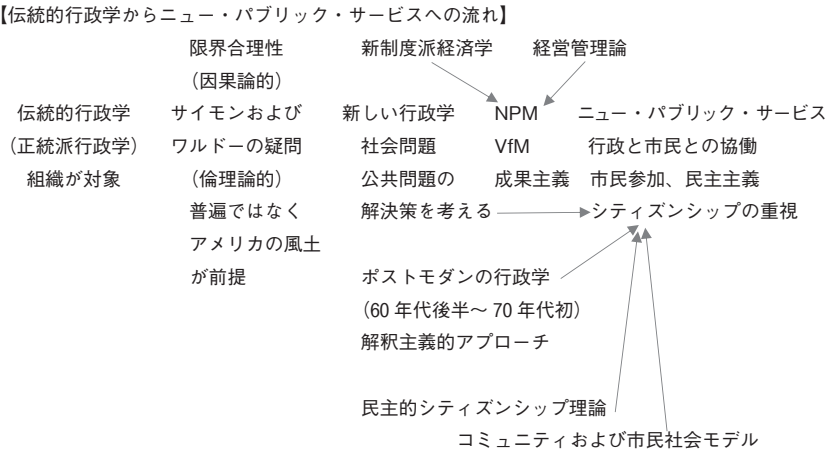
アメリカ行政学の再整理（石見）

があった。つまり、福祉国家体制では、非効率な行政サービスや政府の肥大化を生み、財政赤字の増加を招いた（政府の失敗）。また、市場経済（資本主義）では、独占や格差問題が解決できなかった（市場の失敗）。一方、政府に対する市民の要望は多様化・複雑化し、政府だけではそれらに対応できなくなってきた。そこで、政府以外の民間企業や NGO・NPO などの市民団体、市民個人や地域団体などにも関わってもらい、連携して社会問題・公共的問題に取り組む状況を表す語として「ガバナンス」が用いられるようになった。

ただし、この「ガバナンス」の概念の中には、NGO や NPO などの市民社会による「参加（市民参加）」の要素と共に、効率性を重視する NPM の要素も含まれていた。この点が「ガバナンス」と「ニュー・パブリック・サービス」の決定的ちがいである。つまり、「ニュー・パブリック・サービス」は、効率性を重視する NPM を批判して登場した経緯があるので、「ニュー・パブリック・サービス」には NPM 的な要素は含まれていない。一方、「ガバナンス」には、上記のように市民社会の「参加」の要素と共に、NPM 的な要素も含まれている。市民社会の「参加」の要素を含む点では、「ガバナンス」と「ニュー・パブリック・サービス」には共通点があるが、NPM 的な要素を含むか含まないかという点に「ガバナンス」と「ニュー・パブリック・サービス」の決定的なちがいがある。より注意深く言うならば、Theodoulou と Roy が整理したように、NPM も第一世代と第二世代ではかなり性格にちがいが見られる。第一世代は専ら効率性を重視していたが、第二世代では効率性の重視に加えて、公平性や市民参加などの民主的価値も重視するようになった。つまり、「ガバナンス」は、NPM の第二世代の時期に、NPM の第二世代を抱え込む形で登場し、「ニュー・パブリック・サービス」は、時期的には同様に NPM の第二世代の時期に、NPM の第一世代への批判・反論として登場したと整理することができる。

「ガバナンス」と「ニュー・パブリック・サービス」の両概念の間に以上のようなちがいがあるとして、それではなぜわが国では、「ニュー・パブリ

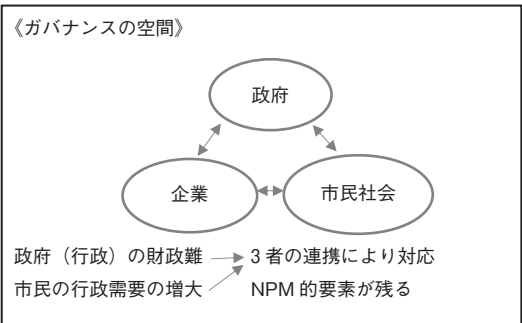
図表 3 行政学、ニュー・パブリック・サービス、ガバナンスへの流れ



【ガバナンス論登場の背景】

政府の失敗  
(福祉国家→非効率的な行政)

市場の失敗  
(独占、格差問題の未解消)



出典：筆者作成

ック・サービス」があまり広がらず、「ガバナンス」のほうが広く用いられたのかという点が問題になる。わが国に限らず、いずれの国も今日、国や地方自治体の財政は厳しい状況にある。そうであるならば、実際の公共サービスの提供に対して、官民連携などの NPM 的な手法は必要である。また、欧米などと比べて、市民参加があまり盛んでないことも「ニュー・パブリック・サービス」があまり広がらないことに影響していると言える。つまり、効率性重視の NPM 的要素を否定して、民主的価値を重視する「ニュー・パ

アメリカ行政学の再整理（石見）

ブリック・サービス」より、NPM 的要素も市民参加の要素も併せ持つ「ガバナンス」のほうが、わが国の実態や風土に合うということである。

## 5. おわりに

小論では、行政はなぜ市民参加を求めるのか、行政は市民参加に何を期待するのかという点と、わが国の行政学ではなぜ「ニュー・パブリック・サービス」はあまり用いられないのに「ガバナンス」は広く用いられるのかという 2 点について検討してきた。後者の点については、前節の小結で述べた通りであるが、まだ結論を示していない前者の点についてここで考えてみたい。

小論では、行政が市民参加を求める理由の手がかりを得るために、行政学で展開された「ニュー・パブリック・サービス」という概念に注目して、その背景や内容について整理してきた。「ニュー・パブリック・サービス」は、NPM に対する批判の中から生まれたという背景から、NPM についても紹介した。また、「ニュー・パブリック・サービス」と概念上の共通点を持つ「新しい行政学」についても取り上げた。新しい行政学では、組織を検討の対象とする伝統的行政学への批判から、公共問題などの解決策の検討に関心があり、そのために市民参加や分権、民主的労働環境などにも関心を持っていた。一方、「ニュー・パブリック・サービス」は、効率性重視の NPM（特に第一世代の NPM）への反論として登場した経緯もあり、行政と市民との協働（市民参加）、シティズンシップなどの民主的価値を重視していた。このように整理すると、新しい行政学と「ニュー・パブリック・サービス」の間には、市民参加を重視することが共通点として指摘できる。それでは、両者はなぜ市民参加を重視したのかという点が問題（この点が小論の第 1 の課題）であるが、そうしなければ（市民参加を受け入れなければ）政府だけでは社会（市民）が求める公共的問題を十分に解決することができなかったからである。

伝統的には国家もしくは政府<sup>5)</sup>などの公的主体が、各時代に求められる

社会的課題（行政需要）に応え、公共サービスを提供してきた。国家の力が強く、市民の力が弱い（市民の選挙権が制限されている）間、立法部の議員も市民の声（要望）への対応や、その結果としての選挙での得票を気にかける必要がなく、公的主体が取り組まなければならない社会的課題はそれほど多くはなかった（小さな政府）。選挙権の拡大に伴い、立法部の議員も市民の票と声に敏感になり、また、工業化社会に入り、公的主体が対応しなければならない新たな社会的課題が増えた（大きな政府）。

ただし、国の経済が成長を続け、予算（財源）に余裕がある間は、公的主体だけでその行政需要に応えることができた。しかし、経済成長が止まり予算（財源）に余裕がなくなり、その一方で、さらに時代が変化し、新たな行政需要が次々に登場すると、公的主体だけでは対応できなくなり、企業や市民社会などの非公的主体との連携や協力が必要になった。

つまり、なぜ行政は市民参加を求めるのかという問いに対する答えとしては、行政需要が多く、かつ、政府の予算的制約が大きい状況だからというのが答えである。行政需要の程度と予算制約の大小の関数により、行政が市民参加を求める度合いは決まると言える。

## 注

- 1) クリストファー・フッドは、NPMを新制度派経済学（公共選択論）と新マネジリアリズムの結合（結婚）と捉えた（Hood 1991、君村 1998 p.16）。
- 2) デビッド・オズボーンとテッド・ゲブラーは、第二世代のNPMの特徴を、①触媒としての行政：船を漕ぐより舵取りを、②地域社会が所有する行政：サービスよりもエンパワメント（権限付与）、③競争する行政：競争が活性化を促進する、④使命重視の行政：規則重視の組織から転換する、⑤成果重視の行政：成果志向の予算システム、⑥顧客重視の行政：官僚ではなく顧客のニーズを満たす、⑦企業化する行政：支出するより稼ぎなさい、⑧先を見通す行政：治療よりも予防する、⑨分権化する行政：階層制から参画とチームワークへ、⑩市場志向の行政：市場をテコに変革する、という10のポイントに整理した（Osborne & Gaebler 1992）。
- 3) ここで言う市民社会とは、NPOや地域団体（町内会・自治会）などの政府や企業以外の市民がつくる（構成員となる）自発的・任意の団体（組織）の総称を指す。歴史的には、市民社会に対して多様な捉え方がある。ヘーゲルは、自立した個人（個別性）を表すものとして市民社会の語を用い、マルクスは、革命により克服さ

## アメリカ行政学の再整理（石見）

れるべきブルジョワ社会として市民社会を捉え、グラムシは、社会主義的変革のための基盤として市民社会を見た。ここでの捉え方は、さまざまな団体の集合体として市民社会を見るトクヴィルの捉え方に近い（坂本 2017 p.7）。

- 4) 大山は、コーポレート・ガバナンスでは、目的、方法、主権（複数の利害関係者によるシステムの監視）の3点が重要であり、これらの点は公共のガバナンスでも重要であるとしている（大山 2010 pp.17-20）。
- 5) 絶対主義国家や帝国主義の時代には、国家という概念が統治主体としての意味を持ったと言える。この場合の国家は、君主や軍勢力を意味した。立憲主義（法治国家）の普及に伴い、政府という概念が統治主体を意味するようになった。

## 参考文献

- 足立忠夫『行政学』日本評論社、1971年
- 今里滋『アメリカ行政の理論と実践』九州大学出版会、2000年
- 今村都南雄「アメリカ行政学の受けとめ方」『年報行政研究』第17号、ぎょうせい、1983年
- 遠藤尚秀「公共経営の変容と今後の都市経営」『都市経営研究』第1号、大阪市立大学、2021年
- 大山耕輔『公共ガバナンス』ミネルヴァ書房、2010年
- 君村昌「英国における『新公共管理』改革（上）」『公務研究—新時代の公務員制度—』通巻1号、良書普及会、1998年
- 坂本治也『市民社会論—理論と実証の最前線—』法律文化社、2017年
- 曾根泰教『日本のガバナンス——「改革」と「先送り」の政治と経済』東信堂、2008年
- 辻隆夫「戦後アメリカ行政学の再整理」『早稲田社会科学研究』第27号、1983年
- 手島孝『アメリカ行政学』日本評論社、1964年
- 中邨章「行政、行政学と『ガバナンス』の三形態」日本行政学会編『ガバナンス論と行政学』年報行政研究第39号、2004年
- 堀雅晴「世紀転換期の現代行政学—現代アメリカ行政学の自画像をてがかりに—」『立命館法学』2000年3・4号下巻（271・272号）
- 堀雅晴『現代行政学とガバナンス研究』東信堂、2017年
- Casady C. B. Eriksson K. Levitt R. E. & Scott W. R. '(Re) defining public-private partnerships (PPPs) in the new public governance (NPG) paradigm: an institutional maturity perspective', *Public Management Review*, Vol.22 No.2, 2020
- Dahl R. A. 'The Science of Public Administration', *Public Administration Review*, Vol. 7, 1947
- Denhardt J. V. & Denhardt R. B. 'The New Public Service: Serving Rather Than



- Steering', *Public Administration Review*, Vol.60 No.6, 2000
- Denhardt J. V. & Denhardt R. B. *The New Public Service*, New York: M. S. Sharpe, 2007
- Giddens A. *The Third Way: the Renewal of Social Democracy*, Cambridge: Polity Press, 1998 (佐和隆光訳『第三の道——効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社、1999年)
- Frederickson H. G. *New Public Administration*, Tuscaloosa: The University of Alabama Press, 1982 (中村陽一監訳『新しい行政学』中央大学出版部、1987年)
- Hood C. 'A Public Management for All Seasons?', *Public Administration*, Vol.69 No.1, 1991
- Hood C. *The Art of the State: Culture, Rhetoric and Public Management*, Oxford: Oxford University Press, 1998
- Hood C. & Peters G. 'The Middle Aging of New Public Management: Into the Age of Paradox?', *Journal of Public Administration Research and Theory*, Vol.14 No.3, 2004
- Kann-Rasmussen N. 'Reframing instrumentality: from New Public Management to New Public Governance', *International Journal of Cultural Policy*, 2023
- Niskanen W. A. *Bureaucracy and Representative Government*, Chicago & New York: Aldine- Atherton, 1971
- Osborne D. & Gaebler T. *Reinventing Government*, 1992 (野村隆監修・高地高司訳『行政革命』日本能率協会マネジメントセンター、1995年)
- Ott J. S. & Russell E. W. *Introduction to Public Administration: A Book of Reading*, New York: Longman, 2001
- Pollitt C. '40 Years of public management reform in UK central government – promises, promises...', *Policy & Politics*, Vol.41 No.4, 2013
- Raudla R. Mohr Z. & Douglas J. W. 'Which managerial reforms facilitate public sector innovation?', *Public Administration*, 2023
- Shafritz J. M. & Hyde A. C. *Classics of Public Administration*, 8th ed., Boston: Cengage Learning, 2017
- Simon H. A. *Administrative Behavior*, 3rd ed., New York: The Free Press, 1976 (松田武彦・高柳暁・二村敏子訳『経営行動』ダイヤモンド社、1989年)
- Theodoulou S. Z. & Roy R. K. *Public Administration*, Oxford: Oxford University Press, 2016
- Torring J. & Triantafyllou P. 'What's in a Name? Grasping New Public Governance as a Political-Administrative System', *International Review of Public Administration*, Vol.18 No.2, 2013

アメリカ行政学の再整理（石見）

Vigoda E. 'From Responsiveness to Collaboration: Governance, Citizens, and the Next Generation of Public Administration', *Public Administration Review*, Vol.62 No.5, 2002

Waldo D. 'Developments in Public Administration' *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 404 (November 1972)

Waldo D. *The Administrative State*, New York: Holmes & Meier Publishers Inc., 1984  
（山崎克明訳『行政国家』九州大学出版会、1986年）